

# 日中全面戦争期の戦争難民問題

芳井 研一

## はじめに

日中全面戦争期の戦争難民問題について、その全体像、および湖北省・湖南省・河南省における実態を探りながら検討する。

戦争難民問題分析の必要性をめぐっては、かつて野沢豊が、中国大陸を流浪しつづける何千万の人々の日常は島国の私たち日本人には想像もつかないものであったとして、研究の進展に期待を寄せていた。野沢は、戦後二〇数年の間にこの問題を真正面からとりあげたものは数少なかったと記しているが、その後の四〇余年にわたる研究状況を見渡しても、状況は一步進んだとはいえ、さほど変わっていないようである<sup>(1)</sup>。もちろん日本では笠原十九司や石島紀之・小浜正子などによる優れた個別研究がある<sup>(2)</sup>。中国では孫艶魁などの研究がある。孫艶魁の『苦難の人流—抗戦期難民』は、日中全面戦争期の中国大陸における戦争難民問題を総括的に検討した研究であり、全体像を俯瞰するには格好の著書である<sup>(3)</sup>。アメリカではステファン・マッキノンの研究があり、その中国語訳として『武漢、1938』が刊行されている<sup>(4)</sup>。

小稿では、第一に、日中全面戦争期の難民問題の概要を整理し、その全体像の把握のために何を明らかにしなければならないかを考える。第二に、日本軍の侵攻にともなって戦場と化した地域における難民問題を具体的に検討する。武漢作戦に伴う難民問題の発生を俎上に乗せる。第三に、大陸打通作戦の第一期である京漢作戦の戦場となった河南省を対象とする。第四に、同じく第二期の湘桂作戦の戦場となった湖南省の長沙と衡陽について検討する。

こうした日本軍による作戦の進展にともなう難民の簇出を時系列で整理する際に、統計上のような人々を難民の範囲に含めるかは、むつかしい問題である。戦闘を避けて一時避難する住民も、避難している時点では難民である。避難期間は一週間の場合も、一年や数年の場合もある。戻らずに、新天地で新しい生活をはじめの人々も難民である。戦闘がおさまった後に居住していた都市に帰り、一角に設けられた難民区で生活する人々もいる。以下では難民を便宜上、(1)居住地を捨てた難民(2)難民区等で生活する難民(3)一時的避難民の三つに区別しながら検討することにしよう。

## I 戦争難民数の概要

野沢が引用しているように、日中全面戦争の戦火が上海や南京にまで広がった1937年12月、尾崎秀実が雑誌『社会及国家』261号に「江南飢ゆ」と題する時評を載せた。彼は、戦火に追われてあてもなく街をさまよう難民を心配し、日本人もこれを救援すべきであると提言した。家や食のあてもないまま厳寒期を迎えつつある避難民は、上海の租界に限っても幾十万人にのぼっているとのことであった<sup>(5)</sup>。

日本軍は1938年に入って武漢三鎮や広東まで占領地を拡大した。公的機関の発表した概数として尾崎が記しているところでは、1938年末における日本の占領地域は147万平方キロ、人口は1億9450万人であった。被占領地域は312万平方キロで、人口は2億3190万人となった。この時日本は、中国全土の三分の一、全人口の半数近くを占領下に置いたのである。他方彼は、1938年夏頃までの難民数を7千万人から8千万人にのぼるとし、その半数以上はもとの居住地に戻っただろうと推定している。

難民数は戦争の展開にともない刻々と変動しており、残された資料から統計的に追跡する

表1 日中全面戦争期の地域別難民数

省名・都市名	難民数	人口	人口百分比
江蘇省	12,502,633	35,096,161	34.83
南京	335,634	1,020,016	32.90
上海	531,431	3,850,949	13.80
浙江省	5,185,210	21,695,439	23.90
安徽省	2,688,242	21,980,072	12.23
江西省	1,360,045	14,241,309	9.55
湖北省	7,690,000	25,522,273	30.13
武漢	534,040	1,225,987	43.56
湖南省	13,073,209	30,594,919	42.73
福建省	1,065,496	11,518,584	9.25
広東省	4,280,266	31,106,584	13.76
広西省	2,562,400	12,577,370	20.37
河北省	6,774,000	28,236,765	23.99
北京	400,000	2,588,997	15.45
天津	200,000	2,000,000	10.00
山東省	11,760,644	38,295,812	30.71
河南省	14,533,200	33,417,337	43.49
山西省	4,753,200	11,576,230	41.06
満州里	4,297,100	35,454,620	12.12
綏遠	695,715	1,821,243	38.20
齊齊哈爾	225,673	2,036,760	11.08
合計	95,448,753	364,725,843	26.17

注. 「戦時難民与無家可帰的民衆（1937-1945）」（麦金農『武漢、1938』武漢出版社、2008年、63-64頁）より作成。

ことは困難である。ただ数千万人の戦争難民が中国大陸を流浪したことについては、これまでの検討の中でほぼ一致している。表1は、ステファン・マッキノンが自著のなかで『中国悲苦的勝利、1937-1945的抗日戦争』に掲載されている資料から引用したものであるが、その元資料は1946年に作成された「官方档案報告」であるという<sup>(6)</sup>。ということは、ここでいう難民数とはその当時中国国民政府が把握した数であり、主として(1)の居住地を捨てた難民数ということになる。総括的な難民数を示す統計はこれ以外ないので、以下ここであげられている統計を一応の基準とする。

表1には、原表に記載のある百分比から各省や省都の人口数を再計算したものを便宜上追加した。同表に示されている総人口は3億6千万人である。そのうちの四分の一にあたる9千万人以上が難民であった。難民の割合が最も高いのは、武漢市と河南省で、人口の43%を占めた。ついで湖南省が42%、山西省・綏遠省・江蘇省・南京市・湖北省・山東省が30%台であった。難民数が1千万人を越えているのは、河南省・江蘇省・湖南省・山東省の四省で、これに続くのが湖北省の769万人であった。難民数が最も多い省は、日本軍が矢継ぎ早に進めた上海作戦・徐州作戦・武漢作戦の戦場となった地域に対応しており、とくに1944年4月以降の大陸打通作戦の対象地が目立つ。

これらを便宜的・概略的に整理すると、1937年7月の盧溝橋事件後から同年12月の南京占領までの時期に日本軍が進軍した北京・天津・河北省・上海・南京・浙江省の合計が1289万人、1938年5月の徐州会戦から10月の武漢作戦終結までの間に戦場となった山東省・江蘇省・安徽省・武漢が2749万人である。1944年4月からの大陸打通作戦の戦場は主として河南省・湖北省・湖南省であり、その合計は3530万人である。もちろん広東作戦の際には広東省に、大陸打通作戦の終末期には広西省に日本軍が進軍している。多くの難民が生まれる戦場周辺地域はその都度変わる。戦争の推移に正確に対応させるには、より厳密な難民にまつわる地域別の人数をもとに検討する必要がある。当時現地を視察しつつ報道したアメリカの雑誌記者セオドア・ホワイトによると、自身の記事中1937年7月から1938年の漢口陥落までの難民数が2500万人であると掲載されているが、これは国民救済委員会の統計表にその間の14か月に難民キャンプに2500万食を配ったという数字の過誤流用であったと述べている<sup>(7)</sup>。このように、誤った難民数が一人歩きした事例もあるだろう。ただ大まかに見ると表1に関する以上の検討により日中全面戦争期の日本軍の展開過程に対応するかたちで難民が次々と生まれていったことを把握できよう。一例だけ挙げておこう。1942年に開始された浙贛作戦の際に第四十師団第八中隊長であった佐々木春隆が5月31日に第三四師団の警備線を通じたとき目に入ったのは、見わたす限りの原野であったという。警備のため「あらゆる部落を焼き払い、水田の耕作を禁じ、住民の立入りを厳禁」したためであった<sup>(8)</sup>。南昌周辺にあるこの地域の住民は、すべて難民化せざるを得なかった。このような事態が、戦場となる地域で次々と起こった。

## II 武漢作戦期の難民問題

### 1. 九江

石川達三は従軍作家として、1938年9月頃から日本軍の武漢作戦に随行した。その後1939年1月号の『中央公論』に発表した「武漢作戦」で、数か所難民の状況についてふれている。詳細に記されているのは「九江は混乱せり」や「難民とコレラ」の項で、いずれも占領地での自らの体験をもとに執筆したようである。前者では、食に飢えた数千の難民が大きな群衆となって九江市街の大通りを歩いていると記した。難民は戦火から遠ざかるために瑞昌・星子・徳安などに逃れたが、日本兵はそれらの地域を占領していたので、「いたるところに家を失った難民は飢えさまようていた」という<sup>(9)</sup>。後者の項には難民区のことを描かれている。九江の難民区は、はじめは四千人弱だったが、戦争が一段落した後、廬山などに逃れていた住民が戻って来て五千人くらいになった。一日四〇俵の米をカユにして配給したが、とても賄いきれず、食糧を各自購入させるよう委員制をもうけたという<sup>(10)</sup>。

1938年6月に始まった武漢作戦は、徐州作戦後の北支那方面軍を鄭州に進める北方からの作戦と、中支那方面軍による南京から揚子江沿いに安慶・九江をへて武漢に至る揚子江沿いの都市を遡上する二方向の作戦にわけられた。10月23日の武漢占領までの間、これらの地域の住民は、石川達三が描いたように難民として各地を右往左往することになる。日本軍の占領地に収容された、揚子江沿いの都市周辺の難民をめぐる状況を探ろう。

九江の陥落は1938年7月26日であった。8月9日に日本軍の特務班が九江に入ったとき、市内に残っていた難民は7739人であった。9月に入って九江難民整理委員会が設置された。これには患者係・施粥係・劳工係・軍票交換係・衛生係・監察係が置かれた。10月に黄梅県自治委員会、12月に徳安県自治委員会と星子自治委員会第二分会を発足させた後、翌1940年2月に九江治安維持会がつくられた。同年5月に難民整理委員会が取り扱った安居証発給数は3526件、所有家屋登記件数は2006件、借家希望登記件数は112件であった<sup>(11)</sup>。良民証とは、住民が避難先から市内に戻る際に日本軍に敵対的であるかどうかを厳重に審査し、「性質良好」と判断された場合に発行される居住許可住民の身分証明書であった。日本軍は市内の要所に歩哨線を敷いて中国人を検査した。良民証の所有者のみの通行を許可したのである。この施策の影響もあったのであろうが、九江の住民数は1万6456人で、その内訳は男6715人、女6141人、各部隊使用苦力3600人であった。占領前の九江の人口は10万人弱だったというが、一年後になっても住民の居住人数がそれ以前の二割にとどいていなかったことがわかる。なお九江の難民数は6月末時点で8874人であった。

九江周辺の占領地でも、同様の措置がとられた。黄梅では5月10日から安居証の手続きが始められ、同月末までに4千余人に発給された。廬山では5月10日までに粘嶺在住の外国人全員に対して市内を自由に通行出来る安居証が配布された。廬山の中国人難民3500人は、当初13か所の避難所に収容されたが、徐々に自分の住居に戻る住民が出てきたので、5月初旬

には2339人になった。九江特務機関月報には、廬山の窮民422人に米塩を給与したとか、難民に対して無料診療をしたとする記載があるが、これらは住民の民心把握のためであった。九江では437人、彭沢では8442人を診療したという。

## 2. 武漢占領地

武漢の陥落は1938年10月23日である。日本側の資料によると、武漢侵攻前の人口は130万人（漢口80万人、武昌30万人、漢陽15万人）であったが、日本軍の進駐にともないフランス租界等にわずかな人々が残った以外ほとんど人影がなくなったという。戦闘がおさまるにつれ、住民は漢口市周辺の堤防に列をなして戻って来た。百万人近くまで人口は回復したと記されている<sup>(12)</sup>。

12月25日には武漢三鎮を管轄区域とする武漢治安維持会が発足した。同会は、治安の維持のため難民救済事業を重要事業として担当することになった。26日には第一回の会議が開かれ、武昌と漢陽の治安維持会経費を毎月6千元とし、1200人余の警察官による警察機構を創設することなどが報告された。12月14日の第二回会議では、楊局長が日本軍特務部の保護の下に三か所に難民区を設置することが報告された。12月20日の第三回会議で、難民区を葉王廟前街に置くこと、漢口紅十字会などがそれらを管理することなどを決定した。実際の難民救済事業は慈善団体に任せることになった。武漢三鎮治安体制整備のため保甲制度を導入する決定をしたのは12月27日の第四回会議であるが、このときは警察総監から「漢口難民区大掃除案」が提案され、保留となった。社会局長から出された「救済貧困難民案」は検討の後刻決定することになった。実際には1939年1月24日の第七回会議で、「救済難民具体弁法案」が決定され、第八回会議で、そのための予算として3万5千元が認められた<sup>(13)</sup>。

武漢治安維持会は難民の救済と治安維持を担当した。約1万6千石の施し米を手配したり、医療業務も実施したという。同年4月、武漢治安維持会を母体として武漢特別市政府が発足した<sup>(14)</sup>。

## 3. 湖北省

中国側の資料では武漢の人口は100万人となっていて、日本側の資料より30万人少ない。他の地域からの避難民が加わって、日本軍の侵攻直前には150万人に増えていたという。避難民収容所の調査によると、江蘇省からの避難民が53%、安徽省がそれにつぐ27%であった。日本軍が武漢に侵入する直前に75万人が武漢を離れて難民となった。56万人が宜昌に向かった。宜昌の人口は54万人から60万人以上になった。1939年6月に日本軍が宜昌に進軍したとき、また大量の難民が宜昌を離れた。11万人が逃亡したという<sup>(15)</sup>。許艶によると、湖北省全体の1945年までの難民の総数は500万人以上であった<sup>(16)</sup>。湖北省国民政府が作成した1945年現在の難民人数統計表によると、表2に示されているように、湖北省全体の難民数は521万人であった。さきの表1では769万人となっており、それより248万人少ない人数である。

表2 湖北省の県別難民数（1945年）

県名	人数	県名	人数	県名	人数	県名	人数
武昌	2,275	黄梅	76,081	荊門	218,275	光化	120,603
漢陽	127,511	英山	316	沔陽	479,227	谷城	120,603
嘉魚	71,700	羅田	43,941	潜江	200,820	南漳	147,928
咸寧	138,324	麻城	2,919	監利	119,878	遠安	23,000
蒲圻	170,852	黄安	6,412	石首	65,841	当陽	23,000
崇陽	13,549	黄陂	7,282	公安	11,200	宜都	14,303
通城	29,889	孝感	149,174	松滋	584	宜昌	109,757
通山	7,930	雲夢	133,681	江陵	217,897	興山	109,757
陽新	6,860	漢川	22,049	枝江	794	長陽	6,518
大冶	4,778	応城	2,332	自忠	95,315	五峰	40,183
鄂城	11,305	安陸	200,800	枣陽	140,429	均県	40,183
黄冈	333,609	応山	211,707	襄陽	279,624		
浠水	495	鐘祥	248,423	鄖陽	28,060		
蕲春	169,809	京山	272,289	宣恩	28,060	合計	5,216,574
広済	100,037	大門	6,357	来風	2,048		

注. 「1945年湖北省各県難民人数統計表」(許艶「抗戦時期湖北難民問題と難民救済」華中師範大学碩士論文、18頁)より作成。

県別で見ると、先に触れた宜昌県は10万余人で日本側の数字とほぼ同じである。最も多いのは沔陽県で48万人、ついで黄冈県の33万人、京山県の27万人で、各県にくまなく多数の難民が暮らしていた。

### Ⅲ 河南省の難民問題

#### 1. 黄河大洪水

日中全面戦争期に最も多くの難民を出したのは河南省であった。難民数は1453万人で、省人口の43%を占めていたという。1942年からの大飢饉で、少なくとも300万人以上の住民が難民として山西省や甘肅省方面に列をなして移動したことは、論者がほぼ一致して指摘していることである。大量の難民が発生した直接の要因は大飢饉である。だがその原因となったのが徐州会戦後の日本軍の武漢侵攻作戦準備であり、それに対抗するために国民政府軍が1938年6月11日に花園口の黄河大堤を決潰したためであったこともよく知られている。南京攻略以後の日本軍の武漢への新作戦が企図されなければ花園口の決潰も実施されなかった。『花園口1938』には、この決潰により5万4千平方キロメートルが水につき、89万人が死亡し、1200万人が家を失って難民になった、と記されている<sup>(17)</sup>。決潰当時の日本軍兵士による日誌がある。第十六師団第四中隊の輜重兵小原孝太郎の1938年6月15日付の日誌には、「浸水はますますひどくなってきた。話によれば、黄河の堤防は破カイされた所は二〇米位だそうだが、それが二里にも大きくなってしまったさうだ。…師団全部水に包囲されて、幾日も融通が利かなくなったらどうするのだろう。…たいしかにこれは我が軍の敗北だ」と記

されている。8月26日付では「水面の広さだけでも琵琶湖の比でない程広い—恐ろしい水だ。…何という痛ましいことだろう。彼等が毎朝いつくしんでいた、愛着の眼をもって見渡していた何千、幾万町歩の田畑が、その収穫も終らない中に暴力な水のため一朝にして水底に葬られてしまったのだ」と嘆く。そして1939年4月25日付で、流浪の民となった難民に想いを寄せる。「自分等の参加している此事変によって、支那の人々が生活を根本からくつがえされて、変転極まりなき経路を辿って避地におちのびて、凡ゆる辛酸を嘗めている、何十万、何百万の人々、土地をはなれ家を失ひ、洪水に逢ひ、親を失ひ子を失ひ、妻はつれ去られるなど、我々の考へうるあらゆる人間の不幸が之等の人々の上にはあることを思ふとき、此の「大地」が、一層我々にそくそくとして胸を打つものがあるのである」と、パールバック『大地』の読後感として記した<sup>(18)</sup>。

郭沫若によると、花園口事件について中国側の対外宣伝は敵の盲爆によるものといっていたという。これは中国の伝統的な兵法である「水淹六軍」であった。彼は、決潰による戦術的效果は少なく「民間の生命財産の方がむしろ想像以上の犠牲をこうむった」として、この事件を批判した<sup>(19)</sup>。

## 2. 1942-43年の大飢饉

1942-1943年における河南省の大飢饉については、馮小剛監督作品の映画『一九四二』で話題になった。2012年のトロント国際映画祭で公開され、ローマ国際映画祭でゴールデンバタフライ賞を受賞した映画である。劉震雲の執筆によるドキュメンタリー的な作品『温故一九四二』が1992年に上梓され、それを原作として製作されたものである。ちなみに同書の邦訳は2006年に刊行されているが、映画の方は日本ではまだ公開されていない<sup>(20)</sup>。日本の研究では、石島紀之の前掲書第一部第一章第二節で河南省における飢饉の状況が詳細に分析されている<sup>(21)</sup>。中国では2012年に『1942飢饉中国』と『1942河南大飢荒』（2005年刊行本の増訂本）が相次いで刊行された<sup>(22)</sup>。こうした著作により大飢饉をめぐる問題については大筋で変更される必要のないまでに分析されている。そこで以下ではすでに示されている論点を再整理しつつ問題点を検討する。

第一は、大飢饉の実態と規模である。飢饉の実態を最も早くアメリカ政府に知らせたのは、駐中アメリカ大使館の書記官ジョン・サーヴィスがアメリカ政府に送った報告書である。1942年10月に河南省を訪れたサーヴィスによると、飢饉の影響を受けた地域は、中国軍が決潰させた黄河の花園口で洪水になった地域を中心としていた。1800万人が影響を受けているが、そのうち600万人が救助を必要としており、200万人が飢饉状態にある、飢饉の直接の原因は1942年の春と夏の収穫が例年の20%に過ぎなかったことである、と<sup>(23)</sup>。

つぎに大公報の戦地特派員張高峰が1942年12月に西安から洛陽を訪れたとき、歴大な難民と、食糧難で木の皮を食する人々に遭遇した。1943年2月2日付の大公報はこれらのことを報じつつ重慶政府の無策を批判したので、蒋介石により3日間の停刊処分を受けた。

停刊事件後に河南省を訪れたアメリカ人はセオドア・ホワイトであった。1943年2月末、ロンドン・タイムズ記者のハリスン・フォーマンと共に西安から河南省に入ったホワイトは、まず血にまみれた難民列車や鐵路に沿って歩く見渡す限り続く行列に出会った。到着した洛陽の駅は死体の悪臭が立ちこめていた。その先の村々の半数は放置されたり掠奪にあって荒れ果てていた。人食いの事実も耳にした。飢饉の中心地域にある鄭州は、12万人の人口が3万人に減っていた。毎日150人から180人が死に、生存者もカカシのように町をうろついていた、という。このような実態を伝えたホワイトの記事はタイム誌に掲載され、大きな反響を呼んだ<sup>(24)</sup>。

この時の大飢饉の全貌を示す統計は残されていない。趙燕が、1948年に国民政府中央研究院社会研究所員の韓啓銅の作成した難民と死亡者の状況についての一覧表を紹介しているので、その統計を利用しよう。表3に示されている人口の合計は678万であるから、当時の河南省の人口3000万人の四分の一弱である。河南省東部にあるこれらの地域のうち、難民は西華・尉氏・扶溝・太康の四地域でそれぞれ10万人以上を数え、そのうち扶溝と尉氏では死者が全人口の25%を越えていた。いずれも花園口から南に下った一帯の地域であり、1938年の堤決潰の被害の影響を引きずっていたことから、大飢饉との因果関係をうかがうことが出来

表3 河南省県別難民・死亡数

	難民		死亡		人口 (1936年)
	人数	百分比%	人数	百分比%	
西華	285,575	67.7	14,808	3.5	442,012
鄆陵	26,242	9.6	7,938	2.9	272,832
扶溝	169,800	55.1	78,600	25.5	308,315
睢県	66,798	8.9	48,101	6.4	751,524
杞県	25,100	6.0	953	0.2	421,438
尉氏	151,736	52.2	77,852	26.8	290,676
広武	451	0.4	48		109,034
太康	175,388	32.2	31,737	5.8	544,647
鄭県	5,176	1.6	1,191	0.4	324,850
拓城	471	0.2	6		251,524
項城	37,060	12.4	2,897	1.0	299,988
商水	51,780	19.4	2,107	0.8	267,363
開封	2,134	0.5	150		458,299
鹿邑	28,961	4.1	2,013	0.3	702,609
通許	25,299	10.5	30,902	12.9	239,850
中牟	33,155	15.5	9,612	4.5	214,069
沈丘	48,312	18.3	12,913	4.9	264,431
陳留	34,000	27.4	3,600	2.9	124,277
合計	1,172,639	17.3	325,589	4.8	6,789,098

注. 「予東地区人口逃離和死亡情況」(趙燕「抗戰期河南的難民問題」華中師範大學碩士論文、22頁)より作成。



る<sup>(25)</sup>。

石島によると、河南省の人口は1944年に2471万人に減ったので、1940年からの4年間で596万人が減少したという。200万人以上が餓死等で死亡したという<sup>(26)</sup>。趙燕は、1938年の難民は117万人で、飢饉の際には300万人が他省に流出したと記している<sup>(27)</sup>。

### 3. 大飢饉の原因

河南省における1943年から1943年にかけての小雨による不作とそれともなう大飢饉の発生は、直接には天候の不順等の自然的要素によってもたらされたものである。郭景道は、修武県牛荘村の例を挙げ、1941年から1943年にかけて雨がほとんど降らず、1942年と1943年にはイナゴの害で秋の収穫が無く、その上税金は例年通り徴収されたので、住民は飢餓状況に陥ったのだとしている<sup>(28)</sup>。ただその前提として日本軍の武漢作戦の発動による、それへの対抗措置としての国民政府軍の花園口堤防の決壊事件があったことはこれまで述べたとおりである。

直接の原因としてもう一つ挙げられているのは、国民政府の大飢饉と難民簇出に対する無策である。被害の拡大を国民政府の統治政策に見る見解は、その当時提起され、蒋介石に対して即時の救援を求める活動が取り組まれた。1942年11月のサービスの報告は、被災者が飢えに苦しむ状況の中で収穫の半ば近くを占める重い実物税とそれとは別に軍糧が徴収されたことを告発している<sup>(29)</sup>。諸税を徴収する役人も私腹を肥やしていたと、ホワイトは糾弾する。さらに彼は、その実態を知ったはずの蒋介石が、大飢饉にあえぐ住民への諸税の免除、難民援助などへの有効な対策を講じなかったことを批判した<sup>(30)</sup>。日本軍の大陸打通作戦の発動に対抗すべく、中国・ビルマ・インド軍司令官のスティルウェルと駐中アメリカ大使による国共合作の働きかけは、直接にはこの河南省の大飢饉への対処をめぐる問題から発出したと見ることが出来よう<sup>(31)</sup>。その側面から見ると、大飢饉と難民問題は、重慶国民政府による政策の失敗の問題であった。ホワイトの以下の記述は、そのことを如実に示してあまりがある。

私は気づいたのだが、憤懣の種は、中国政府と称するもの、つまり政府のふりをする無政府状態なのであった。…河南省では、軍隊は土地の収穫高を上回る穀物税を取り立てた。文字通り田畑を空にしたのである。軍隊は、穀物が余っている地域から穀物を運んでこようとはしなかった。つまり人びとの食生活を完全に無視したのだ。…県の一五万農民のうち、一一万人の食物がまったくないという。推測では一日七百名が死んでいる。…遠く重慶の政府は、河南省の穀物税を免除することを一〇月に決定していた。これは無知か偽善のどちらかである。なぜなら、地方政府は一九四二年秋の穀物税をすでに徴収していたからだ。中央政府はまだ目に見えもしない来年度の収穫に対する税を免除したに過ぎない<sup>(32)</sup>。

ホワイトが述べ、劉震雲の作品が訴えようとした中心問題は、飢餓は政治の無策による人災であったという現代的課題の指摘であったといえよう。ただ、そうした議論へと導くための道具立てとして日本軍による軍糧放出が取り上げられた。

#### 4. 日本軍の軍糧放出

大飢饉の際に日本軍は実際に、劉震雲が記したような軍糧を放出するなどの援助を行ったのだろうか。劉は、「一九四三年冬から一九四四年春までの河南の被災地区においては、この大量殺戮を犯した侵略者が、ぼくの故郷の多くの人々の命を救った。彼らはわれわれにたくさん軍糧を放出してくれた。われわれは行軍の軍糧を食べて生命を維持し、元気になった」と記した<sup>(33)</sup>。また河南の民衆は「日本軍が中国軍の武装解除にゆくのを助けたりした」と述べている。以下劉が引用している資料を記載し、それらをもとにした劉の叙述について検討する。

一九四四年春、日本軍は河南省での掃蕩を決定した。…[中国軍による]耕牛の徴発の強行は農民にとって耐え難いものであった。だから農民たちはずっとチャンスを待っていた。数カ月来、彼らは災害と軍隊の残忍な巻き上げに、苦しみ耐えてきたのだ。いまや、これ以上、我慢はできない。彼らは猟銃をとり、青竜刀や鉄の鍬を用いて自らも武装したのだ。当初、彼らは兵士の武器を取りあげるだけだったが、最後には、中隊ごとにつぎつぎと軍隊の武装を解除させるまでに発展した。…三週間以内で、日本軍は彼らのすべての目標を占領し、南方への鉄道も日本軍の手に落ちた。<sup>(34)</sup>

劉はこの資料を引用したあと、なぜ日本軍は6万人の軍隊で、30万人の中国軍を全滅させることが出来たのかと問い、その解答として日本軍が「軍糧を放出することによって、民衆を頼りにした」からだと述べた<sup>(35)</sup>。ところがさきの引用資料では、京漢作戦の際に日本軍が軍糧を放出したとする記述はない。ただ農民が中国軍を武装解除させたので、日本軍は容易に同地を占領したとあるのみである。こうした河南農民の動向について、1944年11月11日付でアメリカの在中国二等書記官が河南省の状況について信頼できる情報として在中国アメリカ大使に送った電報に次のような記述がある。

河南省の南西部を1944年10月に踏査した信頼できる人物の話によると、ある地域では住民のほとんどは不在だったが、地方住民の住居は中国人の兵士によって守られていた。…武器を手に入れた農民の多くは盗賊になったようだ。…彼は400カートのキャラバンと共に河南を旅行するに際して、120人の武装した中国軍をともなっていた。旅行中の夜にライフルのみで武装した盗賊群に遭遇した。結果として盗賊は数億の戦利品を獲得した。<sup>(36)</sup>

農民が盗賊化して国民党の軍隊を破ったという記事である。河南省南西部では、そのような事態が生じていたことは確かである。とすれば、劉のいう日本軍の軍糧の放出という事実の根拠は何に求められるのであろうか。再び劉の作品を読み返してみると、彼が故郷である河南省延津県で血縁者等に行った聞き取りで主に話題になった時期は主として1942年から1943年のことであり、京漢作戦が実施された1944年4月以降ではなかったことに気づかされる。「一九四三年、日本人は河南の被災地区に入り、わが故郷の人々の命を救った」とするが、その次のセンテンスでは「一九四三年冬から一九四四年春までの河南の被災地区においては、この大量殺戮を犯した侵略者が、ぼくの故郷の多くの人々の命を救った」と微妙に時期がずれている<sup>(37)</sup>。それにしても、すでに石島が指摘しているとおり、京漢作戦の過程で日本軍が軍糧を農民の放出したとする事実は防衛庁編纂の『戦史叢書』には出ていない。第二十七師団の第三中隊長として京漢作戦に参加した藤原彰は、1944年4月26日に鄭州（河南省中部の省都）を通過したときに、住民の姿はまったく見なかった、と証言している<sup>(38)</sup>。ただその後の湘桂作戦の時期になるが、12月3日に森金千秋の部隊が独山に到着したときに、歩兵第一大隊の兵隊が避難民にカユを支給していた、という記述がある<sup>(39)</sup>。日本軍は、湘桂作戦の時期に軍糧を現地調達しつつ、避難民にその一部を配っていたことはあるのだろう。

それでは劉がいう日本軍による軍糧の配布とはどのようなことであったのだろうか。再び大旱魃が起こった1942年から1943年の河南省延津県に戻ろう。この時期延津県は日本の北支那方面軍の治安地区内にあった。同軍は、華北を治安地区・未治安地区・准治安地区の三地区に区分し、治安の維持にあっていた。延津県是北京から開封を通して徐州に至る鉄道の沿線近くにあり、河南省北東部の山東省に接する地域にあった。華北から華中に通ずる鉄道輸送網確保のために治安の確保が第一に求められていた。そのため、早くから清郷工作を実施して治安を確保することが目ざされた。

1938年5月に日本軍は徐州を占領し、この地域の治安を確保するため「軍占拠地域治安粛清要綱」を作成した。交通の要衝の確保が優先され、鉄道両側10キロの地域内の村落には鉄道愛護村を設けて鉄道の守備に協力させることにした<sup>(40)</sup>。1939年1月に作成された杉山部隊本部の「昭和十四年初頭粛清清郷工作」によると、黄河以南を省城をのぞく河南省の11県に22万円の県政回復補助費が支出されることになった。河南省黄河以南と山東省の30県には60万円の支出であった。村々の自衛組織を復活強化し、道路や通信設備を整備することに充てられる費用であった。難民救済費として、臨時政府から50万円を支出する予定であるとも記されているが、このなかには食糧の支援が含まれていたであろう<sup>(41)</sup>。

河南省延津県の省境をはさんだ東側にある山東省済寧県の1941年11月から12月にかけての農村調査報告によると、東三五里郷五里営村という鉄道愛護村には、石油1か月1戸1斤の特配があったという。村々には、塩は大人1か月1斤、子供半斤、マッチは大人1か月3個、子供1個を配給した。ただこれらの配給物は、配給後に統制価格よりはるかに高い闇価格で買い集められ共産区に流れたとしている。共産区との物資の交流は暗黙に、なかば公然と行

われているようであるとの報告であった<sup>(42)</sup>。

華中鉄道警務部愛路課の報告によると、1940年以降の華中鉄道における愛路工作の実態は「物をやる」「喜ばせる」「協力させる」ることであり、「物を仲介として我方の意を彼等に伝へ而してその協力を得て居た」と総括している<sup>(43)</sup>。これは華中鉄道の事例ではあるが、鉄道愛護村を維持するための手段は、食糧をその中に含む「物」の配分であったことがはっきりする。

このように肅清工作に始まり、清郷工作、鉄道愛護村を中心とする愛路工作などに共通してみられたのは配給機構の整備や物の配分により、地域住民の歓心を得ることで協力を引き出すことであった。北支那派遣軍の治安地区にあり鉄道沿線にほど近い河南省延津県も、その対象地域に含まれており、飢饉に直面した住民に一定の「物」が配分されたといえる。劉のいう「日本軍の軍糧」の中身がそのようなものであったとすれば、確かにそのような事実はあるにせよ、治安維持のために実施されたことであり、かつ1944年の京漢作戦という純軍事作戦の途上においてなされたことではなかった。

もちろん劉は、そのこと自体を読者に伝えたかったのではない。そのような刺激的な物言いをしながら、対比的に重慶国民政府の非をこそ問題にしたのであり、民衆が餓死におびえ軍糧になびくのは地域で生活する人々にとって当然のなり行きだったのだ、と語りたかったのだらう。

## IV 湖南省の難民問題

### 1. 湖南省の難民数と長沙大火

湖南省は、さきの表1に示されているように、河南省に次ぐ二番目に難民の多かった省である。難民数の人口比は河南省や武漢にほとんど並ぶ43%の高率である。ただ現時点ではその実態は、他省に比べ、把握できないことが多い。三次にわたる長沙作戦や常德作戦、何より大陸打通作戦の中心である湘桂作戦の戦場となった地域である。大部分は作戦の進行にともなって生まれた難民であったことは確かである。

孫艷魁は、国民政府行政院統計処編「中華民國統計提要」の1945年版により、1937年から1944年6月までに振済委員会が救済した難民数を3205万人とする。そのうち1942年が220万人、1943年が88万人、1944年1～6月が224万人であった。また同じく振済委員会が1944年12月までに救済した難民数は4900万人だったとも記している。孫は、両者の数字を比較すると1944年7～12月に1700万人が救済難民として加わったので、1944年の難民の合計は1900万人であると推計した<sup>(44)</sup>。その当否はにわかに判断できないものの、大陸打通作戦の一環である京漢作戦や湘桂作戦の展開過程で河南省や湖南省で大量の難民が生まれ、その多くが重慶国民政府の支配地域へと移動したことは確認出来る。湖南省の農業生産高は中国で一番多く、有数の穀倉地帯であった。湖南省の都市では、日中全面戦争の時期に次々と難民が流

入して、人口が膨張していた。衡陽は1937年以前の人口は10万程度だったが、その後45万人にふくれあがったという。同じく湘潭では20万人が30万人に、洪江では4万人が15万人に、津市では2万人が10万人に増加した<sup>(45)</sup>。

このような湖南省における難民増加の一つのきっかけとして、長沙大火として知られる国民党軍による放火事件がある。武漢占領後の1939年11月12日に、長沙にも日本軍が進軍するだろうと見込んで、国民党軍が長沙の市街地に火を放ち、ほとんど全焼させた事件である。国民党軍が日本軍に軍事的に対抗するための手段として用いられたのであるが、さきの花園口事件では武漢作戦のための一進路を阻むことが出来たのに対し、長沙大火事件ではその時点での日本軍の進軍自体が虚報であり、戦術的効果はなかった。したがって郭沫若も次のように皮肉を込めて指摘せざるを得なかった。「長沙に火をつけて焼き払ったのは、張治中や潘公展の功劳だった。彼らは奇功をたてたい一心で、長沙市の大火をもたらした。だが百万戸以上の人家を焼き、さらに統計にもれた傷病兵や病人や年寄りの市民を焼死させた。その責任は誰が負うのか」と<sup>(46)</sup>。このとき長沙の大火のなかを逃れた鹿地亘は、避難者の増加で百万都市はみるみる二倍近くにふくれあがり、多くの被害をもたらしたと回想している<sup>(47)</sup>。ただ実際には長沙市の当時の人口は30万人で、当時武漢等から3万人の難民が流入していたというから、33万人程度だったと見られる<sup>(48)</sup>。火災は三昼夜続いたが、3万人が市内にとどまったままで、死傷者が3000人だったと夏瑛は記している<sup>(49)</sup>。

湘桂作戦は、岳陽から長沙を経て衡陽に至る鉄道を確保し、中米軍が使っている航空基地を占拠することを目ざしていた。だが食糧は現地調達であり、住民のそれをあてにせざるを得なかった。再び藤原の回想に戻ろう。彼の大隊は、武漢から通城を経由する通路を確保するための道路修築作業に従事した。しかし「徴発の結果はゼロだった」という。この地域はたびたび戦場となっているうえに、戦争慣れした第三、第十三兩師団が荒らしたあとだったので、食べられるものなど何一つ残っていなかったという。そのため多数の栄養失調患者を出した<sup>(49)</sup>。7月に入って劉陽まで中隊単独で行軍したが、人っ子一人会わなかった。その後豊陵に行ったが、敵にも遭わず、住民にもまったく会わなかった<sup>(50)</sup>。つまりこれらの地域一帯の住民はすべて難民になっていたことになる。

## 2. 衡陽の難民

衡陽では、日本軍の進軍がさしせまった1944年6月上旬に、国民党軍によって全市民の疎開が命令された。市街地が戦場になると、居住者が戦闘の障害になると考えられたからである。秦保民によると、市民の疎開状況はとても悲惨で、人々は家財を残し、わずかな衣服や金目のものだけ持って、避難の行列に身を委ねたという。

迫撃砲中隊長として指揮にあたった白天霖によると、老人を助け幼い者の手をひいて船や車に乗り日本軍の勢力の及ばない地区へ疎開を始めたが、衡陽市民の二割以上は市内を離れることを承諾しなかったため、第十軍の特殊党部・市政府・警察局が各戸を搜索し、半ば強

制的に残っていた人々に衡陽市外へ出てもらうよう慫慂したという。6月20日頃には衡陽はからっぽになった。その後の空襲や三次にわたる衡陽会戦の結果、衡陽市街は「全城一物も残さず焼け尽きた」という<sup>(51)</sup>。

衡陽地域の日中全面戦争期の人的被害は表4の通りで、35万人が死亡し、27万人が重傷、18万人が軽傷とのことである<sup>(52)</sup>。全市民が疎開したので、日本軍占領期間には、そのほとんどが難民となっていた筈であるが、その人数は不明である。

表4 日中全面戦争期の衡陽地区被害状況

	死亡者数	重傷者数	軽傷者数	計
衡陽市	29,480	15,225	10,205	54,910
衡陽県	135,678	138,001	49,863	323,542
衡山県	9,872	12,952	35,671	58,495
未陽県	104,680	80,280	58,868	243,828
常寧県	51,841	4,758	9,386	65,985
祁陽県	19,266	19,430	19,690	58,386
合計	350,817	270,646	183,683	805,146

注. 中国人民政治協商会議衡陽市委員会『衡陽抗戦鏖名城』（中国文史出版社、2005年、762-763頁）より作成。

なお日本軍の従軍記によると、やはり決定的な食糧不足に悩まされ、戦病死者が多数出た。広部隊の軍医だった魚住孝蔵によると、衡陽地区では食糧が確保できず各自が稲を刈って食べていたという。コレラが蔓延していたが、兵站病院でも感染・死亡する者が多かった。コレラではなく栄養失調症で死亡する者もいた。彼は、大陸打通作戦で、何万人もの日本兵が下痢・栄養失調・コレラで死亡したことを悔やんだ。第五八師団は、漢口出発時1万3849人だったが、湘桂作戦から敗戦までの戦死者・戦病死者・生死不明者は7388人と半数以上であった<sup>(53)</sup>。

星野博によると、そもそも第百十六師団が衡陽県に目をつけて原駐屯地の宝慶から移動したのは、そこが湖南省有数の米の生産地だからだという。1944年12月に歩兵第二十連隊第九中隊は桃源市に進駐して警備に任じたが、その主要目的は糧秣の収集であった。何人も隊員が衡陽戦後に栄養失調や伝染病で死んでおり、中隊は米の確保のために衡陽県を離れることができなかった、と回想している<sup>(54)</sup>。

森金千秋によると、湘桂作戦で占領した長沙以南の湖南省と広西省では日本軍の儲備券が全然通用しなかったので、第十一軍・第二十軍の30万人の将兵は全占領期間を通じて給金もなく糧食その他もない盗賊集団とならざるを得なかったという<sup>(55)</sup>。

衡陽戦後、次の占領地となった桂林でも、住民の被害は大きかった。「広西年鑑」によると、桂林の人口は日本軍の進軍前は31万人であったが、1945年12月時点では14万人となっている。唐凌らの研究では、日本軍の進軍直前の桂林の人口は50万人から60万人になっていたという。増大した人口の大部分は湘桂鉄道を使って到着した難民であった。なお桂林市が1945

年10月に行った調査では、日中全面戦争期の桂林の戦争による死者は9932人、伝染病の死者1万6823人、重傷者1万2137人、重軽傷者3万4000人、看病者6万6000人、失踪者2700人であった<sup>(56)</sup>。

## おわりに

小稿は、前年に公表した拙稿「大陸打通作戦の意義」の続編である<sup>(57)</sup>。同作戦の展開が中国の地域住民にもたらした影響について、難民の簇出という視点に立って整理した。難民は、日本軍の進軍にそくして、かつ様々の国民党軍による対抗措置や自然災害の続発などの要素と複合的に交錯しながらふくれあがった。

最初に検討した湖南省では、武漢を中心に日本軍の占領地がひろがったので、難民区分の(2)にあたる軍管理の難民区で暮らす住民と、(3)の避難先から戻ってきた住民の両者を包摂して統治する武漢特別市政府がつくられた。それに対し京漢作戦と湘桂作戦をその主要部分とする大陸打通作戦が展開された地域では、居住地から離脱せざるをえない(1)の難民がほとんどを占めた。日本軍は鉄道を確保したが、これらの作戦地域を占領地として管理する余裕はなかった。京漢作戦が行われた河南省では、花園口事件の影響と、旱魃やイナゴの被害などが重なりおおよそ300万人の難民と300万人の死者が出た。湘桂作戦においては、長沙大火や衡陽会戦など戦争の進展にともなって住民が難民化を余儀なくされた。こうしたいくつもの戦闘の中で次々生まれる難民数が、数千万人という規模にまでふくれあがっていたことは確かである。

野沢豊は先の論文で、日本人は中国の難民問題発生に加害者であったにもかかわらず真正面から向き合っていないと嘆いた<sup>(58)</sup>。ただ日本でも、旧満州からの難民や、原爆被災者、疎開難民など、住民が被害者となるほとんど同じような体験に直面した事実がある。敗戦後の平和国家への道を支えたのは、それぞれの戦争体験に即して二度と戦争が起らないようにと多くの人々が考えたためである。にもかかわらずそうした戦争被害体験と加害者としての立場は容易には結びつくことはなかった。国境を越えた戦争被害者としての体験や実感を共有することが困難だった理由の一つとして、その実態が双方になかなか伝えられにくかったことが挙げられる。戦争は国同士で戦われるので、戦争被害体験も国家をその枠組みの前提とした国民の体験として語られることが多かった。だが住民や地域から問題を捉えなおしてみると、そこにあるのは同じような被害体験である。であれば、加害国民としての立場と共に被害住民としての共感(交境観)がそこに存在しているのではないか<sup>(59)</sup>。中国における数千万人にのぼる戦争難民問題も私たちの戦争体験の一環を構成しているし、原爆被災者なども中国の住民にとって同様の一環たりうるのだらう。

## 注

- (1) 野沢豊「日中戦争のなかの難民問題」(『歴史評論』269号、1972年)49-50頁。
- (2) 笠原十九司『南京難民区の百日』(岩波書店、1995年)。石島紀之『中国民衆にとっての日中戦争』(研文出版、2014年)。小浜正子「日中戦争期上海の難民救済問題」(『戦時上海 1937-45』研文出版、2005年所収)。
- (3) 孫艷魁『苦難の人流—抗戦期難民』(広西師範大学出版社、1994年)。
- (4) Stephen N. R. Mackinon, *Wuhan, 1938: War, Refugees, and the Making of Modern China*. (Berkeley: University of California Press, 2008). 麦金農『武漢、1938』(武漢出版社、2008年)。
- (5) 尾崎秀実「江南飢ゆ」(『社会及国家』261号、『尾崎秀実著作集』勁草書房、1977年、所収)329頁。
- (6) 前掲、Stephen Mackinon, p.48. 前掲、麦金農、63-64頁。
- (7) セオドア・ホワイト『歴史の探究』上巻(サイマル出版会、1981年)104頁。
- (8) 佐々木春隆『華中作戦』(図書出版社、1987年)32頁。
- (9) 石川達三『武漢作戦』(文春文庫、1976年)44-45頁。
- (10) 同前、74-75頁。
- (11) 満鉄上海事務所調査室編『事変後に於ける武漢を中心とする長江沿岸政治経済事情』(満鉄調査部、1940年、中国社会科学院近代史研究所所蔵、以下『事情』と略記)10-11頁。
- (12) 同前、21頁。
- (13) 武漢市档案馆他編『淪陥時期武漢の政治与軍事』(武漢出版社、2006年)3-17頁。
- (14) 前掲、『事情』、21頁。
- (15) 徐旭陽『湖北国統区和淪陥区社会研究』(社会科学文献出版社、2007年)329-330頁。
- (16) 許艷「抗戦時期湖北難民問題と難民救済」(華中師範大学碩士論文)17-18頁。
- (17) 梅桑榆『花園口1938』(二十一世紀出版社、2013年)1頁。
- (18) 江口圭一・芝原拓自編『日中戦争従軍日誌』(法律文化社、1989年)244、277-278、415-416頁。
- (19) 郭沫若『抗日戦回想録』(中央公論社、1959年)68頁。
- (20) 劉震雲『温故一九四二』(中国書店、2006年)。
- (21) 前掲、石島紀之、21-31頁。
- (22) 孟磊・関国鋒・郭小陽編著『1942飢餓中国』(中華書局、2012年)。宋致新編著『1942河南大飢荒』(湖北人民出版社、2012年、2005年版の増訂本)。
- (23) 'Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers, China 1942' Washigton: U.S Govt. Print Off., 1956.,p.253.
- (24) 前掲、セオドア・ホワイト、190-202頁。
- (25) 趙燕「抗戦期河南の難民問題と難民救済」(華中師範大学碩士論文)21-23頁。
- (26) 前掲、石島紀之、31頁。
- (27) 前掲、趙燕、23頁。
- (28) 前掲、宋致新、188頁。
- (29) *Lost Chance in China, The World War II Despatches of John S.Service*. Edited by Joseph W. Esherick, (New York: Random House, Inc., 1974) p.12.
- (30) 前掲、ホワイト、203-204頁。
- (31) 拙稿「大陸打通作戦の意義」(『環日本海研究年報』21号、2014年)12-13頁、参照。
- (32) 前掲、ホワイト、197-201頁。
- (33) 前掲、劉震雲、113-114頁。



- (34) 同前、114-115頁。
- (35) 同前、116頁。
- (36) 'Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers, China 1944' Washigton: U.S Govt. Print Off., 1967. pp.193-194.
- (37) 前掲、劉震雲、112-113頁。
- (38) 藤原彰『中国戦線従軍記』（大月書店、2002年）83頁。
- (39) 森金千秋『湘桂作戦』（図書出版社、1981年）240-241頁。
- (40) 『支那事変陸軍作戦<2>』（朝雲新聞社、1967年）218頁。
- (41) 杉山部隊本部「昭和十四年初頭肅清清郷工作 昭和十四年一月二十日」（山東省図書館所蔵）。
- (42) 北支那開発株式会社調査局「山東省済寧県周辺農村調査報告（第一輯）」1942年8月、10頁（山東省図書館所蔵）。
- (43) 華中鉄道警務部愛路課「華中ニ於ケル愛路工作ノ現況」1943年9月、1-2頁（上海市档案館所蔵）。
- (44) 前掲、孫艷魁、102、127-128頁。
- (45) 同前、298頁。
- (46) 前掲、郭沫若、186-187頁。
- (47) 鹿地亘『回想記「抗日戦争」のなかで』（新日本出版社、1982年）236、268-270頁。
- (48) 市政協文史弁整理「文夕大火受災情況記略」（『長沙文史資料』第一輯、1984年）36頁。夏瑛「長沙文夕大火真相」（『長沙文史資料』第二輯、1985年）10頁。
- (49) 前掲、藤原彰、98頁。
- (50) 同前、100頁。
- (51) 秦保民『孤城衡陽血戦記』（昭文堂、1985年）26-27頁。白天霖「ある迫撃砲中隊長の抗日衡陽保衛戦の追憶」（同前、所収）206-207頁。
- (52) 中国人民政治協商会議衡陽市委員会『衡陽抗戦鏖名城』（中国文史出版社、2005年）762-763頁。
- (53) 魚住孝蔵『ある患者収容隊員の死 湘桂作戦参加広部隊一軍医の記録』（春風堂、1977年）194-196頁。
- (54) 星野博『衡陽最前線』（叢文社、1986年）9、23頁。
- (55) 森金千秋『湘桂作戦』（図書出版社、1981年）248頁。
- (56) 唐凌・付広華『戦時桂林損失調査研究報告』（社会科学文献出版社、2009年）114-115頁。
- (57) 前掲、拙稿、1-18頁。
- (58) 前掲、野沢豊、49頁。
- (59) 拙稿「環日本海地域における境界認識」（『環東アジア研究センター年報』8号、2013年）86頁。